

学校法人柏木学園 柏木実業専門学校  
令和7年度 学校評価報告書

令和8年4月1日  
学校法人 柏木学園  
柏木実業専門学校

学校法人柏木学園 柏木実業専門学校では、令和7年度の自己点検・自己評価にあたり自己点検委員会を設置し、学生・職員を対象とした聞き取り調査を行い、それに基づいて点検・評価の取りまとめを行いました。

また、内容については令和8年3月18日に学校関係者評価委員会を開催いたしました。その結果を、令和7年度学校評価報告書として報告いたします。

学校関係者評価委員は、以下の5名の方に委嘱しております。

鳴海 智	大和商工会議所 専務理事
武田 功成	松和電子システム株式会社 代表取締役社長（関係業界役員）
中村 真一郎	株式会社ネエチア 代表取締役社長（関係業界役員）
佐々木 英也	医療法人社団 総生会 総括事務部長（関係業界役員）
田沼 靖朗	田沼靖朗税理士事務所 所長、柏木学園同窓会会長（本校同窓生）

1. 教育理念・目標 (適切—4、ほぼ適切—3、やや適切—2、不適切—1)

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
1-1. 理念・目的・人材育成像は定められているか	4	4	本校では、安楽交活 (①安心して通える、通わせられる学校②楽しい雰囲気と学園生活のある学校③交流のできる学校④活力のある、イキイキとした学校) の理念のもと、商業実務に関する専門知識及び技術を修得させ、職業に必要な能力の育成と教養の向上を図ることを目的として教育を組み立てている。
1-2. 学校における教育の特色は明確か	4	4	80年の歴史の中で培ってきたビジネス教育に関するノウハウや、地域社会・産業界とのパイプを持っており、多くの卒業生との連携がある。学生とのふれあいを大切にした、きめ細やかな教育、グレード制を導入することにより、一人ひとりの学生にあわせた効果的な学習を行っている。
1-3. 学校の将来構想を抱いているか	4	4	<p>昨年度に引き続き、「情報実践基礎」「情報実践演習」の講義にて、JUIDA無人航空機(ドローン)操縦技能と、今年度より、ドローン減災士協会ドローン減災士の資格取得に向けた講義を展開。操縦技能については、今年度卒業の日本人学生のうち6名に、減災士は17名(卒業生7名・在校生10名)に、資格が付与された。</p> <p>また、8月開催の高校生対象夏休み特別講座にて、同講義の内容について、参加した高校生に講座を行った。</p> <p>更に、生成AIの業務利用拡大を見据え、来年度より生成AIの学習教材を導入し、全学生に生成AIの利活用について、教授していく予定である。</p> <p>尚、令和8年4月1日施行の、教育基本法の改正に伴う単位制への強制移行にあたり、学則の改修を行い、県知事から認可を受けた。</p> <p>今後も必要に応じて、学校・学生の将来に最も適した学則の改修を行っていくと共に、企業等との連携の更なる強化を図り、より実践的かつ専門的な能力育成に努めていく。</p>
評価委員の意見等	AIの活用など、これから求められる技術に対しても積極的にチャレンジしている。 教育は常に変化しているので、恐れることなくチャレンジしてほしい。		

## 2. 学校運営

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
2-1. 運営方針は定められているか	4	4	毎年度、学校目標を設定するとともに、各職員には「年間業務計画書」の作成提出を求め、目標による管理を徹底している。
2-2. 運営組織や意思決定機能は効率的に行われているか	4	4	毎年度、組織図・校務分掌表を定め、各分掌の責任者・担当者を明確にし、定期的に分掌会議を開き分掌毎の意思決定を行うとともに、職員会議において分掌間の調整、組織全体の意思決定を行っている。
2-3. 人事・給与に関する制度は整備されているか	4	4	学園事務局総務部にて、職員就業規則、給与規定が整備されている。
2-4. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	4	各職員にノートパソコンが貸与されており、クラウドコンピューティングによるスケジュールの共有化や、出席簿等各種業務のデータ化と共有、 <b>Google Workspace</b> で提供されているアンケートフォームやドキュメントの音声入力、スプレッドシートによる情報管理などを行うことにより、業務の効率化を図っている。 昨年度より <b>WEB</b> 出願システムを導入し、入試業務について、更なる業務の効率化を図っている。 更に、 <b>ChatGPT</b> をはじめとした生成 <b>AI</b> の業務活用について、セミナーの受講等を通して研究を行うと同時に、本校の募集活動におけるリーフレット制作やサンプル画像の制作、SNS での投稿文制作等に利活用している。
評価委員の意見等	運営に関して問題はない。社会ニーズに合った柔軟な運営をしてほしい。各種規定等が適切に整備されている。		

### 3. 教育活動

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
3-1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか	4	4	教育課程編成委員会の助言を得ながら、常に社会のニーズに沿うようカリキュラムの見直しを行っている。クラス担任を配置し、個々の学生の学習到達度や学園生活、進路上での悩み等が容易に把握できる体制を構築している。
3-2. 学科の教育到達レベルや学習時間は、教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえたものとして確保され明確にされているか	4	4	PC関連の授業では、業務処理には必要不可欠となっている Word・Excel・PowerPoint・Access といった Microsoft 社のアプリケーションソフトをはじめ、会計ソフトや医事コンピュータソフトを使用した、より実践的な授業を展開している。経理実務分野では会社法や税法の改正に対応した授業を、さらに医療事務分野では健康保険法や高齢者の医療の確保に関する法律等の改正に随時対応した授業を行っている。商業実務分野の職種のありようを常に研究し、社会ニーズとのミスマッチがないよう努めている。全学科共、1800 時間以上の学習時間を確保している。 更に、ChatGPT をはじめとした生成 AI の授業活用について、セミナーの受講等を通して研究を行うと同時に、来年度からは、情報ビジネス科・医療情報学科の「情報リテラシー」「コンピュータリテラシー」、経営経理研究科の「情報処理論」「コンピュータテクニク」の授業において、学習教材を用いた学生への内容教授を予定している。
3-3. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4	成績評価は前期試験、後期試験のほかに各教科に関連する資格試験の取得状況、授業内での単元テスト、課題の提出状況、学習態度、出席状況などを総合的に評価して決定する。その詳細は各科目のシラバスに明記され、学生に公開されている。また、進級・卒業に関しては、進級判定会議・卒業判定会議を開き、そこで決定する。これらの基準は学生便覧に明記され、年度当初のオリエンテーション期間に担任より学生に配布され周知される。
3-4. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	4	科目ごとに目標資格がシラバスに明記されており、その取得に向けた授業の展開がなされている。また、「技能審査等の合格にかかる単位認定制度」が設けられており、目標資格を取得することで単位を認定する措置が取られ、学生のモチベーション向上の一助となっている。単位認定を受けるために必要な資格については、年度毎に各教科で協議を行い、柔軟な対応ができるようにしている。
3-5. 人材育成目標の達成に向けた授業を行うことができる教員を確保しているか	4	4	本校で専門課程生を担当する教員は 10 名の非常勤講師のほかは全て専任教諭である。いずれも専修学校設置基準に規定されている資格要件を満たしており、本校の人材教育目標の達成に向けた授業を行うことのできる教員である。

3-6. 教職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	4	本校では、教職員が全員参加する職員研修会を月に1回実施するほか、教科ごとに様々な研修も行っている。また、進路指導部では履歴書作成指導、就職面接指導等での研修も行っている。また全国経理教育協会や神奈川県専修学校各種学校協会等、本校以外の様々な主催団体が企画する研修会・研究会に積極的に参加し、スキルアップへとつなげている。
評価委員の意見等	就職後に求められるスキルの習得に取り組んでおり、即戦力となる人材育成に努めている。 企業に求められる教育をこれからも心掛けてほしい。		

#### 4. 学修成果

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
4-1. 就職率の向上が図られているか	4	4	就職活動は1学年の3月より開始し、学校宛てに届いた求人は速やかに学生へ周知した。その結果、日本人学生・留学生ともに新規企業への就職につながった。今年度は学生数が多く、2学年の方針として校内企業説明会だけでなく、就職情報媒体の活用を積極的に促し、早期の就職活動へと導いた。この取り組みは一定の成果を上げている。 また、1年生については、後期授業内での就職活動講座に加え、例年3月のみ実施していた卒業生講話を12月にも開催した。これらの取り組みにより、学生の就職活動への意識が高まり、結果として就職率の向上にもつながることが期待される。
4-2. 資格取得率の向上が図られているか	3	4	科目ごとに目標資格を設定し、目標資格を取得することで単位を認定する措置が取られ、検定取得者は学期末に表彰する等、学生のモチベーション向上のための工夫を講じている。就職指導でも資格取得の重要性を強調し、今年度48名の学生が経理実務士補の認定を受け、就職内定につなげる好材料となった。各種対策が功を奏し、多くの学生が資格検定試験に合格を果たしている。
4-3. 退学率の低減が図られているか	4	4	担任だけでなく全教員でサポートしながら退学防止を図っている。長期欠席の学生がいれば家庭訪問をしたり、留学生の場合は、母国の家族に直接問い合わせたり、出身日本語学校の協力を得ながら、状況把握に努めている。4月当初261名の在对学生に対して、今年度の中途退学者は3月末現在7名であった。退学理由は進路変更が3名、経済的理由が2名、帰国が2名であった。今年度もビザ申請不許可での退学者はいなかった。
4-4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	4	直近の卒業生に関しては、卒業後も連絡をとり、卒業後の実態把握に努めている。また、年に一回開催の同窓会で卒業生の動向把握に努めているほか、FacebookやSNSなどで卒業生の近況を確認している。
評価委員の意見等	問題はない。このまま継続してほしい。		

## 5. 学生支援

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
5-1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	4	進路指導部と担任が連携し、求人や就職活動に必要な情報を速やかに提供している。今年度も、ハローワークや神奈川県国際文化観光局国際課、企業等との連携を継続し、支援体制を整えてきた。校内会社説明会の実施に加え、企業見学を積極的に促し、外部キャリアコンサルタントによる面接指導も行うことで、学生が早期に就職活動へ取り組み、受験機会の確保や必要資格の取得に向けて準備できるよう指導している。
5-2. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	4	主に担任と進路指導部、学生指導部が学生の相談にあっているが、相談内容によって適宜、適切な教員が対応している。全教職員が情報共有することで、個々の学生をサポートする体制が確立している。
5-3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	4	日本学生支援機構の奨学金制度や文部科学省の高等教育修学支援新制度等を活用して支援にあっている。今年度は日本学生支援機構から給付型奨学金を3名の学生が、また第一種奨学金を2名、第二種奨学金を2名の学生が貸与されている。また私費外国人留学生学習奨励費として、成績優秀な留学生6名が同機構から奨学金を給付されている。 希望者に対しては学費の分納を認め、負担軽減に努め、安心して勉学が続けられるようサポートしている。
5-4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	4	毎年1回の定期健康診断を実施し、学校医を配置している。今年度も4月のオリエンテーション期間に健康診断を実施。欠席した学生には夏休みに日本健康倶楽部で健診を受けるよう指導し、全学生の健康診断を徹底している。 また、同じ建物内には姉妹校である大和商業高等専修学校の保健室があり、養護教諭が常駐しており、緊急時はそちらを利用できる体制をとっている。
5-5. 学生の生活環境への支援は行われているか	4	4	生活環境支援が必要な留学生には、アルバイト先や住居の紹介、今年も入居契約時の緊急連絡先を引き受け、支援を行っている。
5-6. 保護者と適切に連携しているか	4	4	本校では保護者と学生、職員で構成する教育交流会があり、そこを中心に保護者との連携を図っている。個別の事案では各担任が随時連絡を取り、必要に応じて面談、家庭訪問を行っている。また留学生に対しても、中国語、英語が話せる教員を配置し、必要に応じて本国の保護者と連絡を取っている。

5-7. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	4	毎年、近隣の高等学校から国際理解教育の協力依頼があり、令和7年度は、5月19日・6月2日・12日の3回にわたり大和商業高等専修学校海外研修前対策授業協力、7月7日に清心女子高等学校の文化交流会、7月29日に神奈川県立鶴嶺高等学校の国際理解教育授業協力、7月31日に柏木学園高等学校の国際交流会、11月14日に神奈川県立保土ヶ谷高等学校の国際理解教育授業協力と各々留学生を派遣した。
評価委員の意見等	手厚い支援をしていると評価できる。 学生に寄り添った支援が行われており、安心して学習できる環境が整備されている。		

## 6. 教育環境

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	4	本校舎は、平成21年に最新の防音構造、耐震構造を備えた施設として改築されている。一般教室のほか、PC教室（4教室）があり各教室とも学習に専念するに十分な空間を確保している。PC教室（4教室）については、昨年夏に全端末の入れ替えを行い、Microsoft社の最新のアプリケーションソフトが導入されている。その他に、介護実習室、アリーナ（体育館）を備えており教育上の必要性に対応できるよう整備されている。 また今年度、全普通教室にインターネット環境を整備し、デスクトップパソコンを配置した。
6-2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	4	今年度の企業実習の実習先は、松和電子システム株式会社、株式会社ネエチア、鹿島建設株式会社、株式会社横浜銀行大和支店、株式会社きらぼし銀行大和支店、野村証券株式会社横浜支店、オイレス工業株式会社、凶南鍛工株式会社であった。 また、病院実習の実習先は(医社)総生会 麻生総合病院・麻生リハビリ総合病院であった。
6-3. 防災に対する体制は整備されているか	4	4	姉妹校の大和商業高等専修学校と合同で地震防災・消防計画を立て、自衛消防隊を編成している。また学生に対して、4月10日（火）に防災について考える機会を持ち、防災意識の向上につなげるための防災ガイダンスを実施。8月27日には地震を想定した避難訓練を行い、災害時に対する意識付けも行っている。
評価委員の意見等	耐震構造等、学生の安全に配慮した環境整備ができています。 すばらしい教育環境が整っていると評価できる。		

## 7. 学生の受け入れ募集

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
7-1. 学生募集活動は適正に行われているか	4	4	総合選抜（AO）入試・推薦入試・一般入試の出願受付開始時期は募集要項・ホームページにおいて明示し、それ以前の願書の受理は一切行っていない。また、学校見学会やオープンキャンパス等で入手した個人情報は学園の個人情報管理基準に基づいて厳格に管理している。
7-2. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4	4	資格取得・就職状況は入学案内やホームページで公開している。また、教育内容や学園生活での様々なイベント情報等も、随時、ホームページで公開している。
7-3. 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	4	学則の改定により、令和8年度入学者より学納金の見直しが行われたが、入学金を含め約100.6万円と、一般的な2年制の専門学校の学納金の平均値125.5万円（スタディサプリ進路調べ）と比べ、低いものとなっているほか、推薦入試を活用して本校に入学する者については、特別推薦で20万円、指定校推薦で10万円、学校推薦で5万円を減免するなど、他と比べて相当に低いものとなっている。
評価委員の意見等	素晴らしい教育方針と評価できる。このまま継続してほしい。		

## 8. 財務

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
8-1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	4	今年度も留学生は定員を大幅に上回る志願者が集まり、学生数は増加傾向にある。また、付帯事業収入もあり、安定した財務基盤を確保している。学園は他に、柏木学園高等学校、大和商業高等専修学校、都筑ヶ丘幼稚園の3組織を持ち、法人として安定した財務基盤を持っている。
8-2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	4	本校の予算・収支計画は法人役員会にて策定され有効かつ妥当なものとなっている。
8-3. 財務について会計監査が適正に行われているか	4	4	内部監査・監事監査・監査人監査等の期中、期末の監査を実施しており適正な監査体制が確立されている。
8-4. 財務情報公開の体制整備はできているか	4	4	規定を整備し、適正な運用が図られている。
評価委員の意見等	安定経営と評価できる。日本人学生の募集にもう少し尽力してほしい。		

## 9. 法令等の遵守

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
9-1. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4	法令、設置基準等を遵守し、適正な運営を行っている。
9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	4	学園事務局において、個人情報保護規定が整備されており、それに従って管理・保護している。
9-3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	4	年度末に全教職員を対象として「年間業務報告書」の提出を求めると共に、教職員自己評価アンケートを実施している。また、全学生を対象とした学校評価アンケート調査を実施し、実態と問題点の把握に努め、それをもとに改善を実施している。
9-4. 自己評価結果を公開しているか	4	4	26年よりホームページで公開している。
評価委員の意見等	個人情報の取り扱いには注意してほしい。また、ランサムウェアにも注意が必要。		

## 10. 社会貢献

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	4	大和商工会議所との共催で9月から11月まで10回の日商簿記3級検定対策の夜間簿記講習会を開催。地元中小企業の経理事務スタッフ養成研修の一助となっている。 また、昨年度に引き続き、日本総合福祉研究機構からの依頼で、総合福祉研究会主催、全国経理教育協会共催の社会福祉法人経営実務検定試験対策講座のオンライン配信が行われた。昨年配信された、本校教員による解説講座を録画したものが配信され、日本全国の社会福祉法人での経理事務スタッフ研修の一助となっている。
10-2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	4	学校全体の取り組みとして、大和市清掃の日に合わせて、学校周辺の清掃活動に参加させることでボランティア活動を体験させている今年度は5月から6月にかけて医療情報学科と情報ビジネス科1年生が校外清掃活動を実施した。 また、近隣の学校等から英語教育の一環として留学生の協力要請が来ることもあり、そのような機会には積極的に参加できるよう奨励、支援している。

10-3. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施している	4	4	<p>社会人未就職者が即戦力として早期に安定した職業に就くための知識・技能を習得する場として、ハローワーク等との連携をはかりながら神奈川県公共職業訓練・求職者支援訓練を実施している。今年度は専門学校で1つのコースと研修センターで22のコースの公開講座・教育訓練を行った。また、平成30年度より、厚生労働省による公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定制度の始まりを受け、積極的に講習会に参加し、「サービスガイドライン適合事業所認定」を受けている。</p>
評価委員の意見等	<p>社会や地域とのかかわりは大切なことなので、このまま継続してほしい。地域活動に参加する等、日本の文化に馴染めるような取り組みが行われている。</p>		

### 11. 国際交流

評価項目	自己評価	学校関係者評価	状況
11-1. 留学生の受入れを行っているか	4	4	<p>日本人学生と同様の条件で広く門戸を開いている。今年度は、情報ビジネス科、経営経理研究科1・2年合計235名のネパール・ベトナム・中国・スリランカなど9か国の留学生を受け入れた。</p>
11-2. 留学生の受入れ、在籍管理等において適切な手続等がとられているか	4	4	<p>適切に受入れ、管理しており、東京出入国在留管理局より「留学生受け入れ適正校」に認定されている。</p>
11-3. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	4	<p>既定のカリキュラムの他に留学生だけの日本語の授業や選択授業を設け、日本語能力試験合格を目指した検定対策や模擬試験を行なっている。また、日本語力向上のために、校内では日本語でのコミュニケーションを指導し、全ての科目においても、専門用語等を平易な言葉で詳説しながら、「聴く・書く・読む・話す」場面がバランスよく配置された授業に努めている。生活面においては、アルバイトや住居等で留学生特有の問題もあることから、留学生担当の分掌を設け、対応している。病気やケガ等で通院治療の必要な学生には各担任が医療機関の紹介や付き添いを行っている。また今年度もかながわ国際交流財団の協力で、外部講師を招いた1学年留学生対象の『日本で暮らす生活ルール』のオリエンテーションを行い、留学生が日本での生活に支障がないようサポートしている。</p> <p>また、留学生のアルバイト制限時間オーバーを理由に、留学ビザの期間更新が不許可にならないよう、アルバイト時間の管理・指導を徹底している。</p>
評価委員の意見等	<p>幅広い国の留学生の受け入れを行っており、受け入れ後のフォローもされており、学生が安心して学べる環境が整っている。</p>		